

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありませぬ）	
運 用 方 針	小型成長株・マザーファンド 受益証券への投資を通じて、 信託財産の中長期的な成長 をめざして積極的な運用を 行います。	
主要運用対象	当ファンド (ベビーファンド)	小型成長株・マザーファンド 受益証券を主要投資対象と します。なお、株式等に直接 投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上 場株式のうち中小型株を主 要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド (ベビーファンド)	株式への実質投資割合には 制限を設けません。 外貨建資産への投資は行い ません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限 を設けません。 外貨建資産への投資は行い ません。
分 配 方 針	年1回（毎年12月22日。ただし、休業日の場 合は翌営業日。）決算を行い、原則として以 下の方針に基づいて収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は経費控除後の利子・配当 収入と売買益（評価益を含みます。）等の全 額とします。収益分配対象額は、委託会社が 基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金 額を決定します。ただし、分配対象額が少額 の場合は、分配を行わないことがあります。 なお、収益分配にあてず信託財産内に留保し た利益については、運用の基本方針に基づ き、元本部分と同一の運用を行います。	

# 運用報告書（全体版）

第17期

（決算日：2022年12月22日）

## SBI小型成長株ファンド ジェイクール （愛称：jcool）

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
さて、「SBI小型成長株ファンド ジェイクール  
（愛称：jcool）」は、2022年12月22日に第17期決  
算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い  
いたします。

### SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

 SBI Asset Management

ホームページから、ファンドの商品概要、  
レポート等をご覧いただけます。  
<http://www.sbiam.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
	円	円	%	%	百万円
13期(2018年12月25日)	13,130	0	△ 17.4	98.1	12,348
14期(2019年12月23日)	17,246	0	31.3	96.6	12,207
15期(2020年12月22日)	16,336	0	△ 5.3	96.6	7,375
16期(2021年12月22日)	16,092	0	△ 1.5	96.7	5,268
17期(2022年12月22日)	15,147	0	△ 5.9	96.0	4,799

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
	円	騰落率	
(期首)	円	%	%
2021年12月22日	16,092	—	96.7
12月末	16,348	1.6	96.6
2022年1月末	12,875	△ 20.0	96.6
2月末	12,737	△ 20.8	96.9
3月末	14,581	△ 9.4	96.8
4月末	13,705	△ 14.8	96.8
5月末	14,039	△ 12.8	96.9
6月末	13,366	△ 16.9	97.0
7月末	14,830	△ 7.8	96.7
8月末	15,393	△ 4.3	96.8
9月末	14,310	△ 11.1	97.1
10月末	15,205	△ 5.5	96.8
11月末	16,337	1.5	96.8
(期末)			
2022年12月22日	15,147	△ 5.9	96.0

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年12月23日から2022年12月22日まで）

### ○基準価額等の推移



期首：16,092円

期末：15,147円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△5.9%（分配金再投資ベース）

（注1）当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

- ・米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために実施されていた中国の行動制限緩和への期待
- ・原油高一服に伴ってリスク回避の動きが後退したこと
- ・良好な米国大型ハイテク企業や一部の国内企業の決算

#### 下落要因

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）の積極的な政策金利引き上げ
- ・ロシアのウクライナの侵攻による地政学的リスクの上昇
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・英減税計画により英財政悪化が懸念されリスク回避が強まったこと
- ・日本銀行の金融政策決定会合において、長短期金利操作の許容変動幅が拡大されたこと

## ○投資環境

当期の日経平均は28,000円台から始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な政策金利上げの見通しを示すなどタカ派化したことやロシアによるウクライナの侵攻により地政学的リスクが懸念されたため、3月上旬に25,000円割れの水準まで下落しました。

その後、原油価格上昇一服に伴いリスク回避の動きが後退したことで米金利上昇による円安進行から、日経平均は上昇しました。しかし4月は、コロナ禍に対応した行動制限による中国景気低迷への警戒感から日経平均は下落しました。米国株安が続く中、国内株の割安感や堅調な決算結果などから5月に日経平均は上昇に転じましたが、6月は米消費者物価指数（CPI）上ぶれからFRBが大幅利上げを決定する中、世界的に株安となり日経平均も下落しました。

大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬に日経平均は29,000円台まで回復したものの、FRBの大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米CPIの伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均は上昇局面に入りました。しかし、12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均が下落しました。通期では日経平均が7.2%下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### <当ファンド>

主要投資対象である小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用いたしました。

### <小型成長株・マザーファンド>

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.2%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用していません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第17期
	2021年12月23日～ 2022年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,146

(注1) 対基準価額比率は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

### <当ファンド>

引き続き小型成長株・マザーファンドを高位に組入れる方針で運用してまいります。

### <小型成長株・マザーファンド>

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようコメントをしています。

当期（2021年12月23日～2022年12月22日）の日本株式市場は、米国金利の引き上げ懸念やロシアによるウクライナ侵攻など、主に外的な要因によって波乱の大きな一年となりました。年末にかけてはやや落ち着きを取り戻してきましたが、依然として足元では神経質な動きが続いています。

しかし、日々面談を行っている企業経営者の表情は総じて明るく、成長に対する手ごたえを感じている様子です。さらに、これらの企業は様々な業種にわたっており、幅広い領域で成長を後押しする要素が生まれています。

まず、わが国ではIT投資やDX投資の需要が依然として強いことが挙げられます。日本のDX化は欧米よりも周回遅れといわれており、企業の強い投資意欲は全く衰えていません。しかも、特定の業種ではなく、製造業や金融、医療、小売り、サービスと様々な企業で業務の効率化が進んでいます。さらに、これに伴う“リスクリング”（技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと）の需要も高まっており、企業ではこのための投資も活発化しています。

次に、アフターコロナの動きも明らかになってきたことも、コロナ禍の厳しかった環境下で環境変化に備えてきた企業にとっては大きな追い風となり、実際に業績にも表れてきています。実際、東京駅でも外国人観光客の姿が目立ち始めてきたほか、修学旅行の団体も戻ってきました。レストランなど飲食店も賑わいを取り戻しています。特に厳しい環境では優勝劣敗が進むことによって、強みを持つ企業にとっては結果的に大きな飛躍の機会となっています。また、大都市のみならず全国的に求人需要が高まっていることも指摘できます。その結果、若年層を中心とした賃上げによる消費意欲の拡大が望めます。さらに、昨今の円安や海外の地政学的なリスクを回避すべく、国内生産回帰の動きが加速しつつあることも、大きな要因となっています。

このように、幅広い領域で企業が成長する環境が生まれてきています。そのためにも、既成概念にとらわれずに、冷静に企業の成長可能性を見極めてまいります。

## ○ 1口当たりの費用明細

(2021年12月23日～2022年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社)  (受 託 会 社)	271 (153) (107)  (11)	1.870 (1.056) (0.737)  (0.077)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料    (株 式)	17    (17)	0.115    (0.115)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権 口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	290	1.997	
期中の平均基準価額は、14,477円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

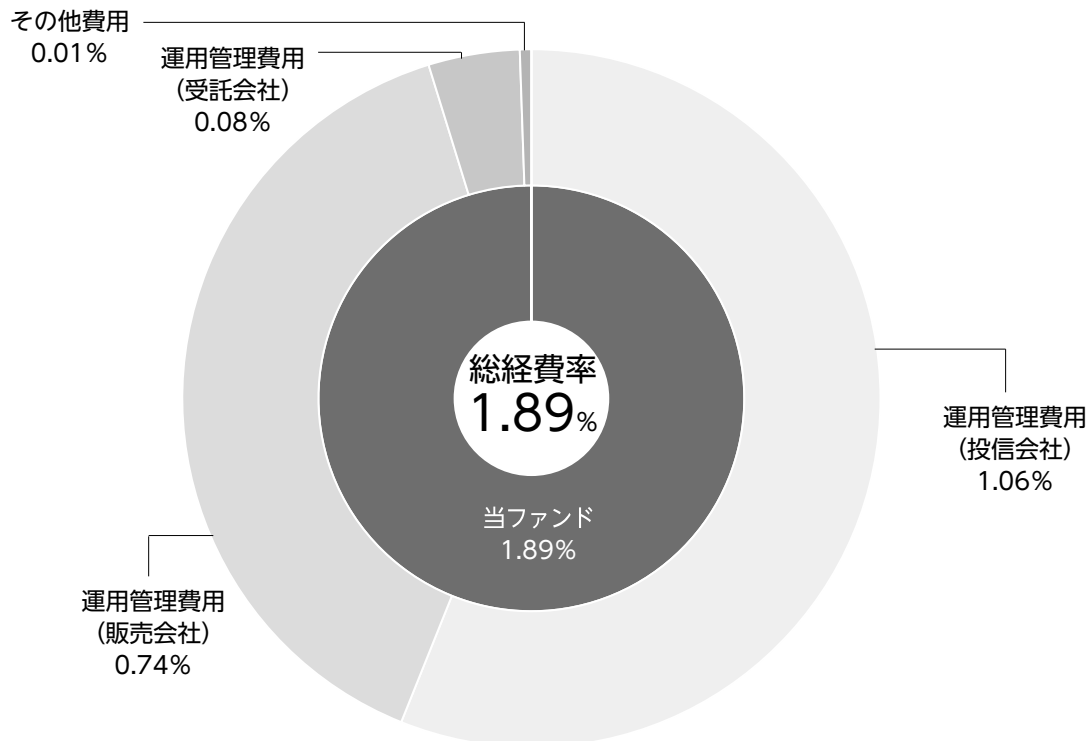
(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.89%**です。



(注1) 上記費用は、1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2021年12月23日～2022年12月22日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
小型成長株・マザーファンド	千口 102,257	千円 185,000	千口 221,527	千円 420,000

(注) 単位未満は切捨て。

## ○株式売買比率

(2021年12月23日～2022年12月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	小型成長株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	4,577,336千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,547,944千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月23日～2022年12月22日)

### 利害関係人との取引状況

#### <SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

#### <小型成長株・マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,141	百万円 241	% 11.3	百万円 2,435	百万円 225	% 9.2

平均保有割合 81.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## <SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

## <小型成長株・マザーファンド>

該当事項はありません。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,371千円
うち利害関係人への支払額 (B)	418千円
(B) / (A)	7.8%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年12月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
小型成長株・マザーファンド	千口 2,496,228	千口 2,376,958	千円 4,790,045

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
小型成長株・マザーファンド	千円 4,790,045	% 98.8
コール・ローン等、その他	58,049	1.2
投資信託財産総額	4,848,094	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,848,094,645円
コール・ローン等	58,048,751
小型成長株・マザーファンド(評価額)	4,790,045,894
(B) 負 債	48,661,835
未 払 解 約 金	3,344,095
未 払 信 託 報 酬	45,042,582
未 払 利 息	158
そ の 他 未 払 費 用	275,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,799,432,810
元 本	3,168,610,000
次 期 繰 越 損 益 金	1,630,822,810
(D) 受 益 権 総 口 数	316,861口
1 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	15,147円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,273,730,000円
期中追加設定元本額	160,400,000円
期中一部解約元本額	265,520,000円

## ○損益の状況 (2021年12月23日～2022年12月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	△ 38,058円
受 取 利 息	9
支 払 利 息	△ 38,067
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 184,400,088
売 買 益	35,304,805
売 買 損	△ 219,704,893
(C) 信 託 報 酬 等	△ 87,300,874
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 271,739,020
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 129,058,857
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,031,620,687
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,348,814,114)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 682,806,573)
(G) 計 (D + E + F)	1,630,822,810
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,630,822,810
追 加 信 託 差 損 益 金	2,031,620,687
( 配 当 等 相 当 額 )	( 1,348,904,129)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 682,716,558)
分 配 準 備 積 立 金	155,277,150
繰 越 損 益 金	△ 556,075,027

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (1,475,545,660円) および分配準備積立金 (155,277,150円) より分配対象収益は1,630,822,810円 (1口当たり5,146円) ですが、当期に分配した金額はありません。

# 第17期 運用報告書

(決算日：2022年12月22日)

## 小型成長株・マザーファンド

### 受益者のみなさまへ

小型成長株・マザーファンドの第17期（2021年12月23日から2022年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
13期(2018年12月25日)	16,304	△ 16.6	98.4	14,681
14期(2019年12月23日)	21,776	33.6	97.0	14,593
15期(2020年12月22日)	20,969	△ 3.7	97.0	9,038
16期(2021年12月22日)	21,024	0.3	97.1	6,443
17期(2022年12月22日)	20,152	△ 4.1	96.2	5,885

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2021年12月22日	21,024	—	97.1
12月末	21,368	1.6	97.0
2022年1月末	16,841	△ 19.9	97.0
2月末	16,683	△ 20.6	97.2
3月末	19,134	△ 9.0	97.0
4月末	18,009	△ 14.3	97.0
5月末	18,479	△ 12.1	97.1
6月末	17,620	△ 16.2	97.2
7月末	19,583	△ 6.9	96.9
8月末	20,362	△ 3.1	97.0
9月末	18,956	△ 9.8	97.3
10月末	20,176	△ 4.0	97.0
11月末	21,714	3.3	97.0
(期末)			
2022年12月22日	20,152	△ 4.1	96.2

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2021年12月23日から2022年12月22日まで）

### ○運用経過



当マザーファンドの基準価額は期首21,024円から始まったあと、期末には20,152円となりました。期を通じて騰落率は△4.1%となりました。

### ○投資環境

当期の日経平均は28,000円台から始まりましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な政策金利上げの見通しを示すなどタカ派化したことやロシアによるウクライナの侵攻により地政学的リスクが懸念されたため、3月上旬に25,000円割れの水準まで下落しました。

その後、原油価格上昇一服に伴いリスク回避の動きが後退したことと米金利上昇による円安進行から、日経平均は上昇しました。しかし4月は、コロナ禍に対応した行動制限による中国景気低迷への警戒感から日経平均は下落しました。米国株安が続く中、国内株の割安感や堅調な決算結果などから5月に日経平均は上昇に転じましたが、6月は米消費者物価指数（CPI）上ぶれからFRBが大幅利上げを決定する中、世界的に株安となり日経平均も下落しました。

大型ハイテク企業の好決算などによる米国株高が支えとなり8月中旬に日経平均は29,000円台まで回復したものの、FRBの大幅利上げや英減税計画による英財政悪化への懸念に伴う金利急騰などから、世界的にリスク回避の動きが強まり9月は下落しました。その後、米CPIの伸び鈍化などにより米国株が上昇したことにつれ、日経平均は上昇局面に入りました。しかし、12月は日本銀行が金融政策決定会合で長期金利の許容変動幅を拡大したことで日経平均が下落しました。通期では日経平均が7.2%下落しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言をもとに投資判断を行い、運用いたしました。投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、おおむね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度としました。

なお、株式の組入比率に関しては、おおむね95%以上を維持しました。期末の株式組入比率は96.2%となっております。



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

## ○今後の見通しと運用方針

---

引き続きエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の投資助言に基づき、革新的な高成長が期待される企業へ投資を行い、信託財産の成長を目指します。

なお、当該マザーファンドに投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメントでは、以下のようコメントをしています。

当期（2021年12月23日～2022年12月22日）の日本株式市場は、米国金利の引き上げ懸念やロシアによるウクライナ侵攻など、主に外的な要因によって波乱の大きな一年となりました。年末にかけてはやや落ち着きを取り戻してきましたが、依然として足元では神経質な動きが続いています。

しかし、日々面談を行っている企業経営者の表情は総じて明るく、成長に対する手ごたえを感じている様子です。さらに、これらの企業は様々な業種にわたっており、幅広い領域で成長を後押しする要素が生まれています。

まず、わが国ではIT投資やDX投資の需要が依然として強いことが挙げられます。日本のDX化は欧米よりも周回遅れといわれており、企業の強い投資意欲は全く衰えていません。しかも、特定の業種ではなく、製造業や金融、医療、小売り、サービスと様々な企業で業務の効率化が進んでいます。さらに、これに伴う“リスクリング”（技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと）の需要も高まっており、企業ではこのための投資も活発化しています。

次に、アフターコロナの動きも明らかになってきたことも、コロナ禍の厳しかった環境下で環境変化に備えてきた企業にとっては大きな追い風となり、実際に業績にも表れてきています。実際、東京駅でも外国人観光客の姿が目立ち始めてきたほか、修学旅行の団体も戻ってきました。レストランなど飲食店も賑わいを取り戻しています。特に厳しい環境では優勝劣敗が進むことによって、強みを持つ企業にとっては結果的に大きな飛躍の機会となっています。また、大都市のみならず全国的に求人需要が高まっていることも指摘できます。その結果、若年層を中心とした賃上げによる消費意欲の拡大が望まれます。さらに、昨今の円安や海外の地政学的なリスクを回避すべく、国内生産回帰の動きが加速しつつあることも、大きな要因となっています。

このように、幅広い領域で企業が成長する環境が生まれてきています。そのためにも、既存概念にとらわれずに、冷静に企業の成長可能性を見極めてまいります。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年12月23日～2022年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.115 (0.115)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	22	0.115	
期中の平均基準価額は、19,077円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○ 売買及び取引の状況

(2021年12月23日～2022年12月22日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		948 (215)	2,141,926 ( )	1,761	2,435,409

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2021年12月23日～2022年12月22日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,577,336千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,547,944千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.82

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年12月23日～2022年12月22日)

### 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 241	百万円 241	% 11.3	百万円 2,435	百万円 225	% 9.2

(注) 金額の単位未満は切捨て。

### 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,569千円
うち利害関係人への支払額 (B)	511千円
(B) / (A)	7.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年12月22日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業(－%)</b>			
ドラフト	167.8	－	－
<b>化学(4.0%)</b>			
I－n e	41	76	225,188
プレミアアンチエイジング	2.9	－	－
<b>医薬品(2.9%)</b>			
セルソース	33.5	39	163,215
<b>電気機器(6.7%)</b>			
オキサイド	－	7.5	55,950
湖北工業	－	13.3	84,721
HPCシステムズ	66.6	66.6	135,930
シキノハイテック	－	36	101,988
<b>その他製品(0.3%)</b>			
イーディーピー	－	0.9	18,765
<b>陸運業(1.9%)</b>			
ビーイングホールディングス	－	59	108,619
<b>倉庫・運輸関連業(－%)</b>			
関通	24	－	－
<b>情報・通信業(39.2%)</b>			
カナミックネットワーク	410	311.7	182,344
マクロミル	115	144	152,208
クリーマ	33.8	－	－
GMOフィナンシャルゲート	7.9	10.2	155,040
Sun Asterisk	52.2	92	112,148
日本情報クリエイト	59	－	－
B l u e M e m e	－	17.5	34,125
ブレイド	27.5	－	－
ココベリ	36	－	－
i－p l u g	17.4	17.4	20,340
ファブリカコミュニケーションズ	37.9	27.3	103,057

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
サインド	3	53	50,456
コアコンセプト・テクノロジー	9.2	56.1	154,836
ワンキャリア	15.6	31.8	117,978
プロパティデータバンク	62.9	75	133,575
システムサポート	178.5	147.2	205,491
ボードルア	10	60	204,900
フレクト	0.6	－	－
グローバルセキュリティエキスパート	2.6	46.8	201,942
ギフティ	62.9	－	－
マクアケ	38.3	－	－
ベース	22.2	30.5	105,225
ウィルズ	78.3	78.3	51,208
J MDC	28	20.2	82,820
スペースマーケット	130	－	－
サイバートラスト	－	1.1	3,448
S p e e e	42.6	26.4	36,960
e W e L L	－	10	34,900
グッピーズ	－	19	28,348
リンカーズ	－	70	24,080
t r i p l a	－	8	15,120
オープンワーク	－	2	7,850
ビジョン	24	－	－
<b>卸売業(4.2%)</b>			
アセンテック	183.7	183.7	79,542
フーディソン	－	6	12,648
BuySell Technologies	22.9	27	147,420
<b>小売業(7.8%)</b>			
HYUGA PRIMARY CARE	2.4	21.9	108,843
交換できるくん	23	20	86,400
シルバーライフ	67.7	13	24,778

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千円
ギフトホールディングス	49.8	56	225,400
<b>その他金融業(－%)</b>			
イントラスト	280.4	－	－
プレミアグループ	67.6	－	－
<b>不動産業(3.7%)</b>			
テンポイノベーション	267.9	211	208,046
<b>サービス業(29.3%)</b>			
インソース	88	36	110,160
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	101	－	－
ABホテル	15.5	－	－
日総工産	25	－	－
マネジメントソリューションズ	73	56.5	204,812
フロンティア・マネジメント	88.3	35	43,120
ユービーアール	63.8	85	89,505
アンビスホールディングス	9.5	－	－
NextOne	55.3	46.6	199,914

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評価額	
	千株	千株	千円	
ステムセル研究所	15	33.2	167,328	
グッドパッチ	53	－	－	
Branding Engineer	30	170	179,350	
ダイレクトマーケティングミックス	－	58	87,116	
Enjin	31	55.5	101,287	
アイドマ・ホールディングス	36.2	47.5	190,237	
サーキュレーション	8.7	50	63,500	
プロジェクトカンパニー	－	21.5	122,120	
CS-C	1.8	－	－	
INTLOOP	－	17	98,940	
合 計	株数・金額	3,501	2,904	5,663,245
	銘柄数<比率>	57	53	<96.2%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2022年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 5,663,245	% 95.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	245,468	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	5,908,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月22日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,908,713,185円
コー ル ・ ロ ー ン 等	206,730,533
株 式 ( 評 価 額 )	5,663,245,700
未 収 入 金	37,036,452
未 収 配 当 金	1,700,500
(B) 負 債	22,785,257
未 払 金	22,784,691
未 払 利 息	566
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	5,885,927,928
元 本	2,920,719,860
次 期 繰 越 損 益 金	2,965,208,068
(D) 受 益 権 総 口 数	2,920,719,860口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	20,152円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	3,064,757,579円
期中追加設定元本額	209,384,740円
期中一部解約元本額	353,422,459円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	2,376,958,066円
SBI日本小型成長株選抜ファンド (愛称: センバツ)	538,635,306円
SBI小型成長株ファンド ジェイクル (適格機関投資家専用)	5,126,488円

## ○損益の状況 (2021年12月23日～2022年12月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	30,536,356円
受 取 配 当 金	30,692,650
そ の 他 収 益 金	829
支 払 利 息	△ 157,123
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 299,611,962
売 買 益	1,263,503,110
売 買 損	△1,563,115,072
(C) そ の 他 費 用	△ 3,553
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 269,079,159
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,378,439,508
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	177,615,260
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 321,767,541
(H) 計 ( D + E + F + G )	2,965,208,068
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	2,965,208,068

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。